様式第２号（第６条関係）

福祉用具購入費受領委任払取扱誓約書

　　　年　　　月　　　日

隠岐広域連合長　様

（申請者）住所

事業者名称

代表者氏名

福祉用具購入費受領委任払取扱事業者の登録の届け出を行うにあたり、下記の各事項を遵守することを誓約します。

記

（基本的事項）

１　平成11年3月31日厚生省告示第94号に定められた介護給付の対象となる特定福祉用具購入（以下「福祉用具購入」という。）の販売等に関しては、関係法令及び隠岐広域連合介護保険福祉用具購入費の支給に係る受領委任払い取扱要綱等を遵守すること。

２　福祉用具の販売に関する関係法令及び隠岐広域連合介護保険福祉用具購入費の支給に係る受領委任払い取扱要綱等をよく理解し、事業者内で共有化を図ること。

３　福祉用具の販売を行うにあたっては、隠岐広域連合、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所その他保健医療サービス及び福祉サービスを提供するものとの連携に努めること。

４　居宅要介護被保険者及び居宅要支援被保険者（以下「被保険者等」という。）の意思及び人権を尊重し、常に被保険者等の立場に立ったサービスの提供に努めること。

５　福祉用具を購入する被保険者が、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、当該被保険者の心身及び環境等を踏まえた適切な福祉用具販売を行うよう努めること。

（受給資格の確認）

６　被保険者等から、福祉用具購入の受領委任払いにて取り扱うことを求められた場合には、その者の提示する介護保険被保険者証によって隠岐広域連合の被保険者であること、また、要介護認定又は要支援認定を受けていること、さらに保険料の滞納がないことを確認すること。

（特定福祉用具の販売等）

７　特定福祉用具販売を受領委任で取り扱う場合は、その購入に係る見積書を作成し、被保険者に十分な説明を行い、了承を得ること。

８　特定福祉用具を販売する際は、販売価格が市場価格と著しく乖離しないよう、適正な価格で行うこ

　と。

（自己負担額の受領）

９　受領委任払いにより福祉用具購入費を代理受領する事業者は、福祉用具購入に要する費用の自己負担額の支払いを受けるものとし、これを減免し、又は超過して費用を徴収しないこと。また、自己負担額の支払いを受けたときは、自己負担額分を明記した領収証を発行すること。

（調査・指導等）

１０　福祉用具購入の支給に関して隠岐広域連合長（以下「連合長」という。）が帳簿等の書類の提出を求めた場合は、直ちにこれに従うこと。

１１　関係法令、要綱又はこの遵守事項に違反し、その是正等について連合長から指導を受けたときは、直ちにこれに従うこと。

（苦情処理等）

１２　被保険者等から福祉用具購入に関し、苦情又は相談があった場合、被保険者等の状況を詳細に把握する必要に応じて、状況の聞き取りのための訪問を実施し、事情の確認を行うこと。また、苦情に対しては、被保険者等の立場を考慮しながら、事実関係の特定を慎重に行い、円滑且つ迅速に苦情処理を行うこと。その他、当該事業所において処理し得ない内容についても、隠岐広域連合との協力により適切な対応方法を検討し、対処すること。

（個人情報の保護）

１３　福祉用具購入に関して、業務上知り得た被保険者等及びその家族の秘密を保持すること。

（賠償責任）

１４　福祉用具購入に伴い、事業者の責めに帰すべき事由により、被保険者等の生命・身体・財産等を傷つけた場合には、その責任の範囲において、被保険者等に対しての損害を賠償すること。